

2023年3月期  
**第2四半期決算説明会**

2022年11月24日

株式会社ジャムコ



# 技術のジャムコは、 士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

- この資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度に関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。
- この資料における数値について、記載金額は、表示桁未満を切捨てしており、増減率(%)は、表示桁未満を四捨五入して作成、表示しております。
- 本資料を(株)ジャムコの許可無く転載・複写することを禁じます。又、本資料を使用することにより生じたいかなる損害について(株)ジャムコは一切責任を負いません。

## Contents

### SECTION 1 2023年3月期 第2四半期決算の状況

- 03 | グループ連結P/L
- 04 | 連結経常利益の前年同期比差異要因
- 05 | セグメント別 売上高・経常利益①(前年同期比)
- 06 | セグメント別 売上高・経常利益②(前年同期比)
- 07 | グループ連結B/S
- 08 | グループ連結C/F
- 09 | グループ各社の状況 (2023年3月期/上期)

### SECTION 2 2022年度の市場環境と通期見通し

- 11 | 2022年度の市場環境
- 12 | 2022年度 通期見通し
- 13 | 事業別見通し(航空機内装品セグメント)
- 14 | 事業別見通し(航空機シートセグメント)
- 15 | 事業別見通し(航空機器製造セグメント)
- 16 | 事業別見通し(航空機整備セグメント)

JAMCO CORPORATION

# 2023年3月期 第2四半期決算の状況

SECTION

1

- 03 | グループ連結P/L
- 04 | 連結経常利益の前年同期比差異要因
- 05 | セグメント別 売上高・経常利益 ①(前年同期比)
- 06 | セグメント別 売上高・経常利益 ②(前年同期比)
- 07 | グループ連結B/S
- 08 | グループ連結C/F
- 09 | グループ各社の状況 (2023年3月期/上期)

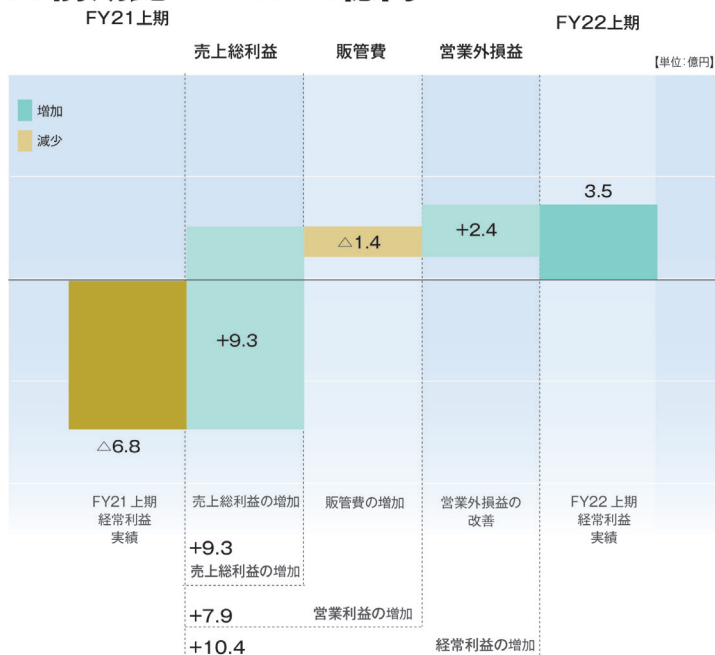
【単位:百万円】

	FY21上期 (実績)	FY22上期 (実績)	前年同期比 (増減)
売上高	18,477	17,042	△ 1,435
売上総利益	3,139	4,075	935
販売費	3,651	3,793	142
営業利益	△ 511	281	793
営業外損益	△ 175	73	249
経常利益	△ 687	354	1,042
特別損益	300	37	△ 262
税金等調整前 四半期純利益	△ 387	392	779
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 47	655	702
1株当たり四半期純利益 (円)	△ 1.76	24.42	—
売上為替レート (円/USドル)	109.16	131.50	—

## グループ連結 P/L

- 売上高は、前期 184億円、当期実績は 170億円
- 経常利益は、前期 6億8千万円の経常損失に対し、当期実績は 3億 5千万円の経常利益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期 4千万円の純損失に対し、当期実績は6億 5千万円の純利益
- 2022年度上期の売上平均為替レートは 1ドル 131円 50銭、前期の 1ドル 109円 16銭に対し 22円 34銭の円安

## ■ 前期比 +10.4億円



## Point

- 売上総利益(+9.3億円)
  - 運航機数増加によるスペアパーツ販売の増加や業務効率改善による原価低減策の効果などにより増加
- 販管費(△1.4億円)
  - 人件費の増加 △2.1億円
  - 販売手数料の増加 △1.4億円
  - 試験研究費の減少 +2.7億円
  - その他 △0.6億円
- 営業外損益(+2.4億円)
  - 為替差益の増加 +5.1億円
  - 支払利息の増加 △2.4億円
  - その他 △0.3億円

## 連結経常利益の前年同期比差異要因

- 売上総利益は、運航機数増加によるスペアパーツ販売の増加や業務効率改善による原価低減策の効果などにより9億3千万円改善
- 販管費は、サステナビリティを推進する組織や技術・イノベーションを統括する組織の新設に伴い人件費が増加したことなどから1億4千万円の増加
- 営業外損益は、為替相場が昨年度以上に円安に進んだことによる為替差益の増加などから益方向に2億4千万円
- その結果、前期実績の経常損失6億8千万円より10億4千万円改善し、当期実績は経常利益3億5千万円

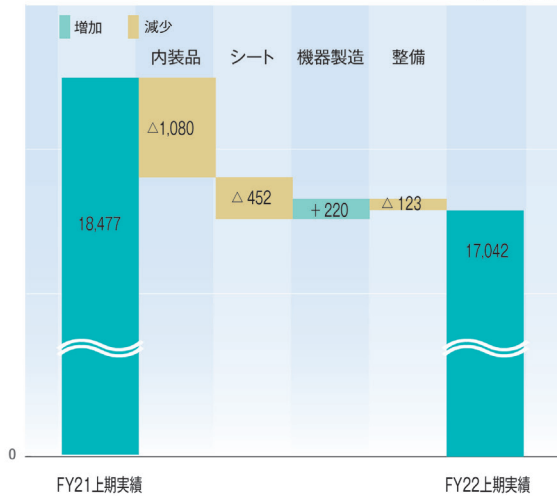
【単位:百万円】

	売上高			経常利益		
	FY21上期 (実績)	FY22上期 (実績)	前年同期比 (増減)	FY21上期 (実績)	FY22上期 (実績)	前年同期比 (増減)
航空機内装品	11,890	10,809	△ 1,080	851	2,098	1,246
航空機シート	913	461	△ 452	△ 1,390	△ 1,696	△ 306
航空機器製造	1,943	2,164	220	△ 247	△ 101	145
航空機整備	3,730	3,606	△ 123	113	52	△ 60
その他	0	1	1	△ 14	2	17
合計	18,477	17,042	△ 1,435	△ 687	354	1,042

(注)「その他」はオレンジジャムコの事業を含んでおります。

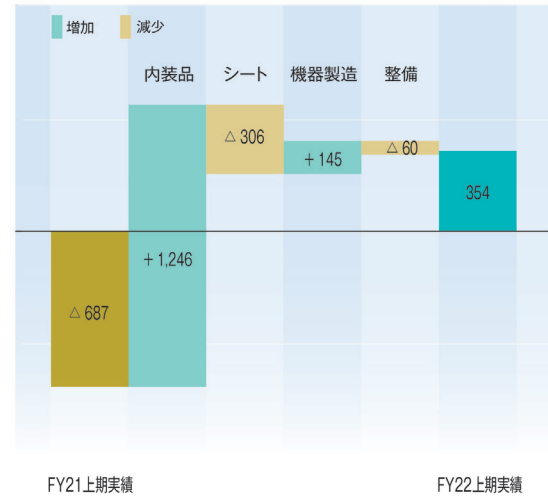
## 売上高

【単位:百万円】



## 経常利益

【単位:百万円】



## Point

- 内装品は、前年第1四半期連結会計期間に計上した顧客仕様変更に伴う追加売上の反動やボーイング787型機の生産調整によりギャレー及びラバトリーの出荷が減少
- シートは、ボーイング787型機の生産調整によりビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから減少
- 機器製造は、民間航空機向け製品の炭素繊維構造部材や航空機エンジン部品の出荷が増加
- 整備は、機体整備において一部プログラムの完成工事が前年同四半期に集中した反動により減少

## Point

- 内装品は、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生により増加
- シートは、円安によるドル建てコストの上昇などにより悪化
- 機器製造は、売上高増加により改善
- 整備は、売上高の減少などにより悪化

## セグメント別 売上高・経常利益 (前年同期比)

## 売上高 (前期比増減)

- 内装品セグメントは、前年第1四半期に計上した顧客仕様変更に伴う追加売上の反動やボーイング787型機の生産調整によりギャレー及びラバトリーの出荷が減少、売上高は前期比で10億8千万円減少
- シートセグメントは、ボーイング787型機の生産調整によりビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから4億5千万円減少
- 機器製造セグメントは、民間航空機向け炭素繊維構造部材や航空機エンジン部品の出荷が増加したことにより2億2千万円増加
- 整備セグメントは、機体整備において一部プログラムの完成工事が前年同四半期に集中した反動により、1億2千万円減少

## 経常利益 (前期比増減)

- 内装品セグメントは、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことや、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生により12億4千万円増加
- シートセグメントは、円安によるドル建てコストの上昇などにより3億円悪化
- 機器製造セグメントは、売上高の増加により1億4千万円改善
- 整備セグメントは、売上高の減少などにより6千万円悪化

【単位:百万円】

科目	FY21末 2022年3月31日現在	FY22 2Q末 2022年9月30日現在	増減	科目	FY21末 2022年3月31日現在	FY22 2Q末 2022年9月30日現在	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	9,276	11,099	1,823	支払手形及び買掛金	4,248	4,797	548
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199	14,889	△ 4,309	電子記録債務	2,665	2,234	△ 430
棚卸資産	40,746	49,002	8,256	短期借入金	48,156	53,973	5,817
その他流動資産	2,049	2,167	118	1年内返済予定の長期借入金	960	1,360	400
<b>流動資産合計</b>	<b>71,271</b>	<b>77,159</b>	<b>5,887</b>	前受金	6,241	6,688	446
<b>固定資産</b>				工事損失引当金	3,828	3,833	4
有形固定資産	12,425	12,690	264	その他流動負債	4,807	4,864	56
無形固定資産	1,282	1,464	181	<b>流動負債合計</b>	<b>70,908</b>	<b>77,752</b>	<b>6,843</b>
投資その他の資産	8,671	9,136	464	<b>固定負債</b>			
<b>固定資産合計</b>	<b>22,379</b>	<b>23,291</b>	<b>911</b>	長期借入金	2,310	1,280	△ 1,030
<b>資産合計</b>	<b>93,651</b>	<b>100,450</b>	<b>6,799</b>	その他固定負債	9,337	9,389	51
				<b>固定負債合計</b>	<b>11,647</b>	<b>10,669</b>	<b>△ 978</b>
				<b>負債合計</b>	<b>82,556</b>	<b>88,421</b>	<b>5,865</b>
				<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>11,095</b>	<b>12,028</b>	<b>933</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,651</b>	<b>100,450</b>	<b>6,799</b>

## Point

- 受取手形、売掛金及び契約資産は、売掛金の回収により減少
- 棚卸資産は、納入スケジュールスライドに伴い増加

■ 自己資本比率 11.5% → 11.6%

## グループ連結 B/S

- 資産合計については、受取手形、売掛金及び契約資産は、売掛金の回収により43億円減少したが、棚卸資産は納入スケジュールスライドに伴い82億円増加し、資産合計では67億円増加
- 負債純資産については、短期借入金が増加
- 純資産合計は、利益剰余金の増加などにより9億円増加
- 自己資本比率は11.5%から11.6%へ



【単位:百万円】

	FY21上期	FY22上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	△ 1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 673
フリー・キャッシュ・フロー	6,432	△ 1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,290	2,525
現金及び現金同等物の増減	4,207	1,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,154	9,651

## Point

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加しキャッシュアウトフロー。

## グループ連結 C/F

- 営業活動によるキャッシュフローは、棚卸資産の増加などから 10 億円のキャッシュアウトフロー
- 投資活動によるキャッシュフローは、6 億円のキャッシュアウト
- フリーキャッシュフローは、17 億 7 千万円のキャッシュアウトフロー

【単位:百万円】

	当社	新潟 ジャムコ	宮崎 ジャムコ	中条 ジャムコ	ジャムコ アメリカ	ジャムコ エアロデザイン エンジニア リング	ジャムコ シンガポール	ジャムコ フィリピン	ジャムコ エアロ マニファク チャリング	徳島 ジャムコ	ジャムコ エアロテック	オレンジ ジャムコ
売上高	15,186	762	438	130	3,683	187	0	213	376	380	209	60
営業利益	822	△ 132	64	2	△ 483	△ 7	△ 38	△ 23	△ 19	28	4	2
経常利益	1,125	△ 128	66	2	△ 646	8	△ 41	△ 26	△ 20	28	5	2
四半期純利益	1,349	△ 91	55	△ 11	△ 547	7	△ 38	△ 29	△ 14	18	2	1

(注1)新潟ジャムコ、ジャムコアメリカ、ジャムコフィリピンは、787生産調整に伴う影響により経常損失

(注2)ジャムコシンガポールは、清算手続き中

## グループ各社の状況

- ボーイング 787 型機の生産調整に伴う影響により、新潟ジャムコ・ジャムコアメリカ・ジャムコフィリピンは経常損失

# 2022年度の市場環境と通期見通し

SECTION

2

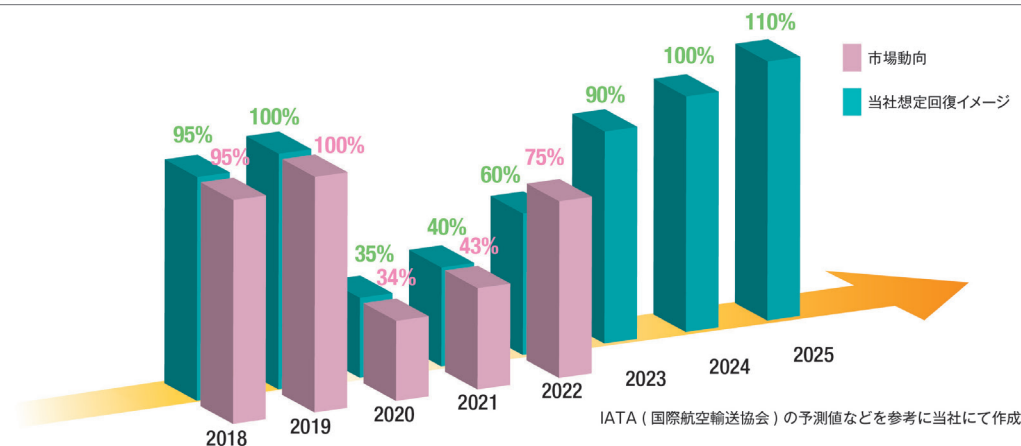
- 11 | 2022年度の市場環境
- 12 | 2022年度 通期見通し
- 13 | 事業別見通し(航空機内装品セグメント)
- 14 | 事業別見通し(航空機シートセグメント)
- 15 | 事業別見通し(航空機器製造セグメント)
- 16 | 事業別見通し(航空機整備セグメント)

### ● 2022年度の航空需要は回復基調

- 世界の航空需要は力強い回復。(9月時点におけるRPK<sup>※</sup>はコロナ禍以前の75%まで回復)
- 中国を除きアジア圏でも入国制限が次々と緩和。
- 各国エアラインは国際路線の再開や増便を実施。
- 運航機数増加に伴い、スペアパーツの需要が増加。
- ボーイング787型機向け製品出荷が8月から再開。

(※ RPK : 有償旅客が搭乗して飛行した総距離 = revenue passenger kilometers : 有償旅客数 × 輸送距離)

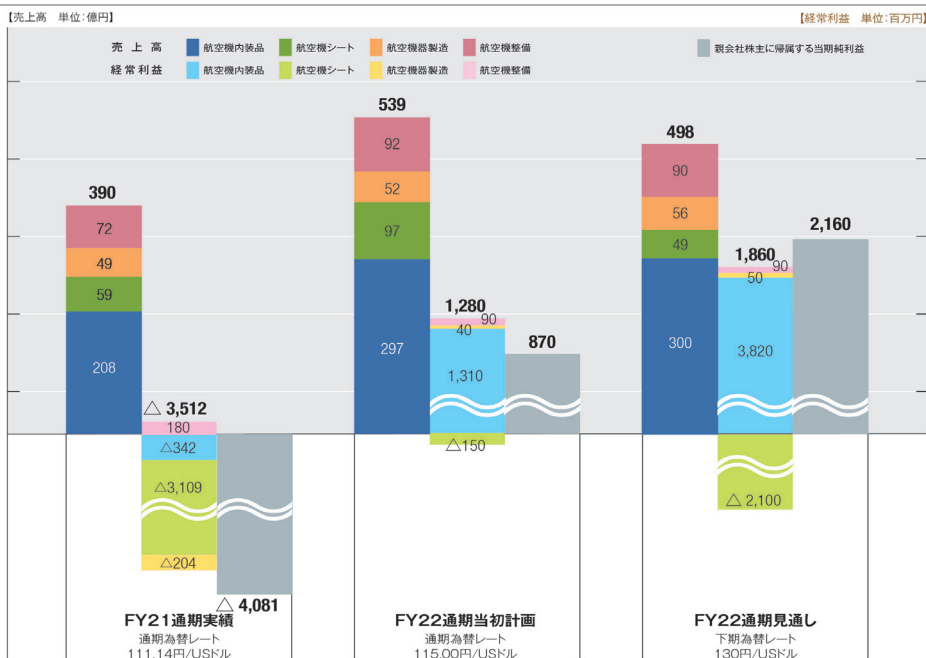
航空旅客需要の回復イメージ (2019年度を100%とする)



## 市場環境

- 入国制限の緩和が遅れていたアジア圏においては、中国を除き次々と緩和が進められ、各国のエアラインは国際路線の再開や増便を実施している状況
- 当初、2022年度の航空旅客需要はコロナ禍前である2019年水準の60%程度と想定していたが、IATA(：国際航空輸送協会)によると、今年度上期時点における航空旅客需要はコロナ禍前の75%と当初想定を大きく上回っており、世界の航空旅客需要が力強く回復していることを示している
- 弊社においても、前述の運航回復に伴い、スペアパーツの需要が増加していることに加え、一時停止していたボーイング787型機向け製品の出荷も8月から再開し、今後順調な回復が期待出来ると予想

## 2 2022年度の市場環境と通期見通し



### Point

- 第3四半期連結会計期間に、固定資産の譲渡益として約446百万円を特別利益に織り込み済み。
- 通期連結業績予想の前提となる、第3四半期連結会計期間以降の為替レートは、115円/米ドルから130円/米ドルに変更。

## 通期見通し

- 年度当初に策定した計画値との比較において、売上高は航空機シートセグメントにおける出荷繰り延べなどにより41億円減の498億円を見込む
- 経常利益は、航空機内装品セグメントにおけるスペアパーツ販売の増加や業務効率改善効果、及び為替レートが想定より円安に推移していることなどから5億8千万円増の18億6千万円を想定
- 第3四半期連結会計期間にジャムコシンガポールの固定資産の譲渡益 約4億4千万円を特別利益に織り込む
- 繰延税金資産の追加計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億9千万円増の21億6千万円を見込む
- 通期見通しは、下期以降の為替レートを当初の1ドル115円から1ドル130円に変更

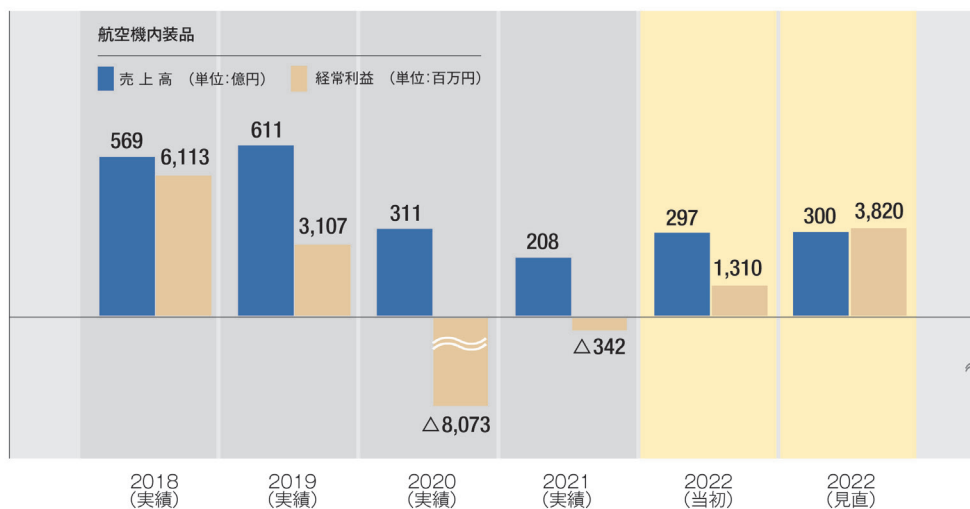
## 2

2022年度の市場環境と通期見通し

### 事業別見通し(航空機内装品セグメント)



- ボーイング787型機の生産調整により出荷が一時停止していたが、8月から出荷再開。
- 円安効果に加え、スペアパーツ販売の増加、一部プログラムの開発費回収が進み増益。



### 事業別見通し (航空機内装品セグメント)

- 売上高は当初計画と比較し3億円増の300億円を想定
- ボーイング787型機の製品出荷が8月まで停止していたことによる売上減少が発生した一方で、円安効果に加え、スペアパーツ販売の増加や一部プログラムの開発費回収が進んだことなどによるもの
- 経常利益は、25億1千万円増の38億2千万円となる見通し

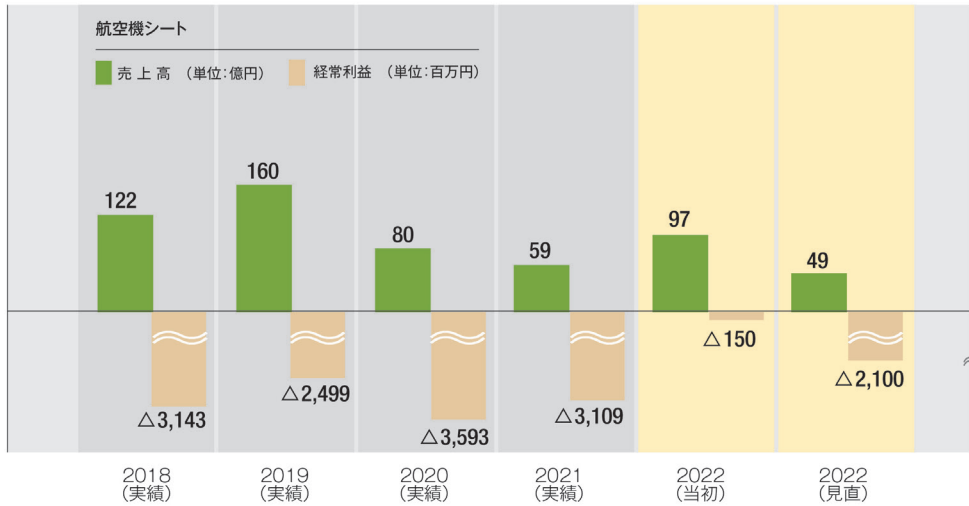
## 2

2022年度の市場環境と通期見通し

### 事業別見通し(航空機シートセグメント)



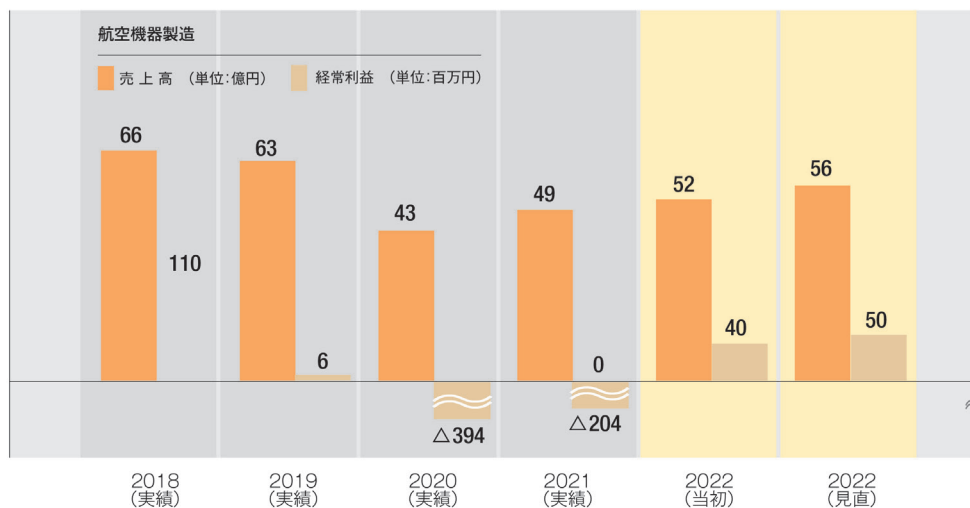
- ボーイング787型機の生産調整および一部客室改修プログラム向けVentureシートの出荷が翌期以降に繰り延べられたことにより、当初計画対比で売上高が減少。
- 売上総利益は黒字化する見通しだが、ドル建コストの上昇などがあり、経常損失は悪化。



### 事業別見通し (航空機シートセグメント)

- 売上高は当初計画と比較し 48 億円減の 49 億円となる見通し
- ボーイング 787 型機の生産調整や一部客室改修プログラム向け Venture シートの出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどによるもの
- 経常損失は減収の影響に加え、ドル建てコスト上昇などの影響により当初計画対比 19 億 5 千万円減のマイナス 21 億円となる見通し

- 民間航空機向け炭素繊維構造部材などの出荷が増加。
- 製造工程の効率化など収益改善の取組みを実施。

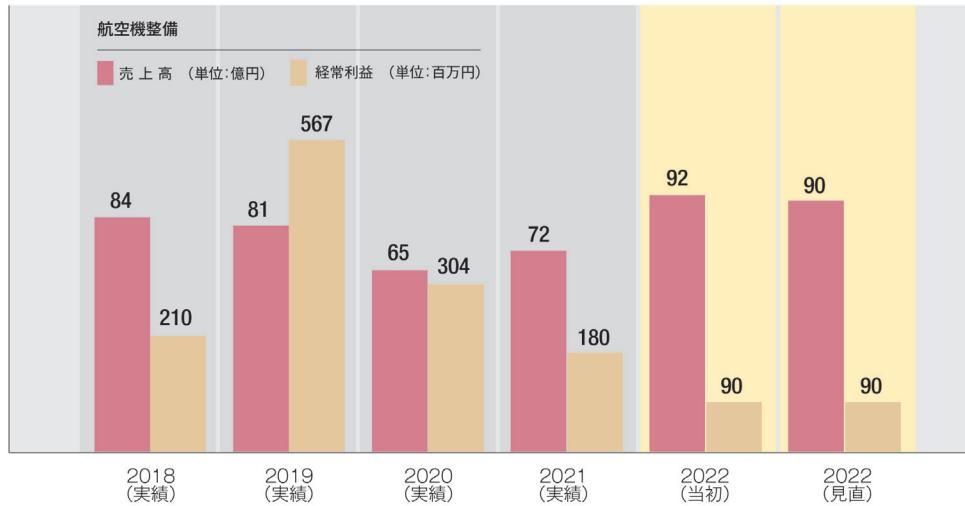


## 事業別見通し (航空機器製造セグメント)

- 売上高は当初計画と比較し 4 億円増の 56 億円となる見通し
- エアバス短通路機向け炭素繊維構造部材などの出荷が増加したことによるもの
- 経常利益は、増収に加え製造工程の効率化による収益改善に向けた取り組みなどにより、1 千万円増の 5 千万円となる見込み



- 運航機数の回復に伴い、下期はホイール等部品整備が回復。
- 経常利益は当初計画を達成。



## 事業別見通し (航空機整備セグメント)

- 売上高は当初計画と比較し2億円減の90億円となる見込み
- 機体整備において一部プログラムの完成工事が翌期以降に繰り延べられるため売上が減少
- 運航機数の回復に伴う部品整備の増加により、経常利益は当初計画通りの9千万円を確保